

I 大正デモクラシーについて述べた次の文章を読んで、以下の問1～問6に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

1910～20年代における政治や文化の領域での民主主義的な動向や思潮を「大正デモクラシー」と呼び、これを戦後民主主義に連なるものとして評価する場合がある。A 美濃部達吉の天皇機関説とB 吉野作造の民本主義は、天皇制下におけるデモクラシーの基礎的な理論を提供した。第1次・第2次護憲運動をとおしてC 政党政治が定着化し、男子普通選挙が実現したことは画期的な成果だったと言える。この時代にはD 出版・メディアも発展し、生活様式の変化も見られた。しかし、この時代の日本がE 外には帝国主義的膨張を図り、F 内にはさまざまな社会問題を抱えていたことは看過しえない。

問1 下線部Aに関する以下の(1)、(2)に答えなさい。

- (1) 美濃部達吉の天皇機関説の特徴を、上杉慎吉らの学説との相違点が明確になるように、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。
- (2) 1935(昭和10)年に起こった天皇機関説事件の経緯と、この事件が憲政に与えた影響を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問2 下線部Bに関して、吉野作造の民本主義の特徴を、日本国憲法が規定する民主主義との相違点が明確になるように、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問3 下線部Cに関連して、1910～20年代の政党政治の展開について述べた次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 内大臣兼侍従長の桂太郎が第3次桂内閣を組織すると、立憲政友会の尾崎行雄や立憲国民党の犬養毅らは、閥族打破・憲政擁護を掲げて護憲運動を展開した。
2. 薩摩出身で海軍大将の山本権兵衛が組織した第1次山本内閣は、文官任用令を廃止し軍部大臣現役武官制の適用を徹底して、軍部の政治への影響力を強めた。
3. 米騒動が収束すると、衆議院議員で立憲政友会総裁の原敬が元老たちに推されて政党内閣を組織したが、その後継の高橋是清内閣の後、非政党内閣が3代続いた。
4. 清浦奎吾の超然内閣を批判した憲政会、立憲政友会、革新倶楽部の護憲三派が総選挙に勝利し、憲政会総裁の加藤高明が政党連立内閣を組織した。

問4 下線部Dに関連して、次の文中の(a)～(c)に入る適切な語を、〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。

大山郁夫らと雑誌『我等』を創刊した長谷川如是閑は、1920(大正9)年、東京帝国大学助教授の(a)が無政府主義者クロボトキンの研究で起訴された事件に対して、同誌上で(a)を擁護する論陣を張った。

雑誌『(b)』の主幹を長く務め、第二次世界大戦後には首相にもなった(c)は、1921年に発表した「大日本主義の幻想」などで、小日本主義の立場から植民地放棄を主張した。

問5 下線部Eに関連して、次の資料a～cは第一次世界大戦中の外交文書の一部である（外務省編『日本外交年表並
主要文書』より、適宜表記を改めた）。この資料に関する以下の（1）、（2）に答えなさい。

- a
- （ A ）政府ハ、日本国カ支那ニ於テ特殊ノ利益ヲ有スルコトヲ承認ス。日本ノ所領ニ接壤セル地方ニ於テ
殊ニ然リトス。……（ A ）及日本国兩政府ハ、毫モ支那ノ独立又ハ領土保全ヲ侵害スルノ目的ヲ有スルモ
ノニ非サルコトヲ声明ス。且右兩國政府ハ、常ニ支那ニ於テ所謂門戸開放、又ハ商工業ニ対スル機會均等ノ
主義ヲ支持スルコトヲ声明ス。
- b
- 支那国政府ハ、（ B ）カ山東省ニ関シ条約其他ニ依リ、支那国ニ対シテ有スル一切ノ權利、利益、讓与等
ノ処分ニ付、日本国政府カ（ B ）政府ト協定スヘキ一切ノ事項ヲ承認スヘキコトヲ約ス。……日本国政府
及支那国政府ハ、支那国政府カ（ C ）及東部内蒙古ニ於ケル日本国ノ優越ナル地位ヲ承認スルニ依リ、茲
ニ左ノ條款ヲ締約セリ。
- c
- 兩締約国ノ一方ニ依リ承認セラレタル他ノ一方ノ極東ニ於ケル領土權又ハ特殊利益カ侵迫セラルルニ至リタ
ルトキハ日本国及露西亜国ハ其ノ權利及利益ノ擁護防衛ノ為相互ノ支持又ハ協力ヲ目的トシテ執ルヘキ措置
ニ付協議スヘシ。

（1） 上の資料中の（ A ）、（ B ）に入る国名、（ C ）に入る地域名を、〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。

（2） 上の資料a～cの文書を年代順に並べ替えた時、次の1～6の中から正しい順序を示すものを選びなさい。

1. a→b→c 2. a→c→b 3. b→a→c 4. b→c→a 5. c→a→b 6. c→b→a

問6 下線部Fに関連して、以下の（1）～（3）に答えなさい。

（1） 当時の社会運動について述べた次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

- 労働者の共済・修養団体であった友愛会は、第一次世界大戦後、全国組織の労働組合として大日本労働総同盟友愛会と改称し、第1回メーデーを主催した。
- 第一次世界大戦にともなう好景気のなかで、日本労働総同盟は、階級闘争路線から労資協調路線へと転換し、神戸の三菱・川崎両造船所の争議を指導して和解に導いた。
- ロシア革命後、社会主義者の統一組織として日本社会主義同盟が結成された。その後、堺利彦や山川均らは非合法下で日本共産党を結成し、コミンテルンの日本支部として活動した。
- 田中義一内閣は、治安維持法を改正して適用対象の拡大や厳罰化を行ない、また特別高等警察を設置・強化した。同内閣時の三・一五事件や四・一六事件では多数の共産党員が検挙された。

（2） 次の資料は、1920年代に設立されたある組織の創立宣言の一部である（この組織の機関誌創刊号掲載の「宣言」による。一部表記を改めた）。文中の（ a ）に入るこの組織の名称を、〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。

我々がエタである事を誇り得る時が來たのだ。
我々は、かならず卑屈なる言葉と怯懦^{きようだ}なる行爲によって、祖先を辱しめ人間を冒瀆^{ぼうとく}してはならぬ。そうして人の世の冷たさが、何んなに冷たいか、人間を勵^{いた}はる事が何んであるかをよく知ってゐる吾々は、心から人世の熱と光を願求禮讃^{がんぐらいさん}するものである。
（ a ）は、かくして生れた。
人の世に熱あれ、人間に光あれ。

*臆病で意志の弱いこと

（3） 上の資料の（ a ）の組織を創設した中心人物のうち1人の氏名を、〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。

Ⅱ 近世における日本の対外関係について述べた次の文章を読んで、以下の問7～問11に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

15世紀末、「大航海時代」が始まると、スペインとポルトガルはA貿易の拡大とキリスト教の布教をめざして東アジアへも進出し、16世紀半ばにはポルトガル人の乗った船が種子島に漂着し、B鉄砲がもたらされた。これをきっかけとして、両国の船が次々と来航しはじめた。

全国統一を果たした豊臣秀吉は、当初はCキリスト教の布教を認めていたが、やがて布教を制限した。徳川幕府も初期には布教を黙認していたが、のちに弾圧に転じ、海外との交流自体も制限するようになった。このD鎖国政策は200年あまり続いたが、幕末期、諸外国からの圧力によってE開国を余儀なくされた。

問7 下線部Aに関連して、イエズス会などの修道会が、16世紀前半以降に東アジアで積極的に布教活動を行なった背景を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問8 下線部Bに関連して、次の文章中の下線部1～6の中から誤っているものを2つ選びなさい（順不同）。

鉄砲が伝来すると、まもなくその製造技術は日本各地に広まり、和泉の1八尾、紀伊の2根来、近江の3国友などで大量に生産された。新鋭の武器としての鉄砲の登場は、足軽鉄砲隊を擁する4織田信長軍が、5騎馬隊を中心とする武田勝頼軍を破った1575（天正3）年の6賤ヶ岳の戦いに象徴されるように、戦国大名たちの戦術を劇的に変化させた。

問9 下線部Cに関連して、キリスト教の布教について述べた次の1～4の文章の中から誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. イエズス会の創立者の一人であるザビエルは、鹿児島に上陸後、島津貴久や大内義隆ら西国大名の保護の下に布教を行ない、上京して將軍足利義昭から全国への布教の許可も得たが、その帰路、豊後府内で死去した。
2. 来日した宣教師は、教会である南蛮寺や宣教師養成学校のコレジオ、神学校のセミナリオなどを建てて信徒を増やした。高山右近、小西行長ら洗礼を受けて入信する大名や、南蛮貿易の利益を求めて布教を認める大名も現れた。
3. キリシタン大名の大友義鎮、有馬晴信、大村純忠は、イエズス会のヴァリニャーニの勧めにより、伊東マンショ、千々石ミゲルら4人の少年使節をローマ教皇グレゴリウス13世のもとに派遣した。
4. 豊臣秀吉は九州平定後、パテレン追放令によって外国人宣教師の帰国を命じた。この法令でも貿易は認められていたため、その後も宣教師の来日は続いたが、サン＝フェリペ号事件では20人以上の宣教師・信徒が処刑された。

問10 下線部Dに関連して、次のa～cの禁令（『徳川禁令考』より抜粋、適宜表記を変更）を年代の古い順に並べ替えた時、下の1～6の中から正しい順序を示すものを選びなさい。

a

- 一、異国え日本の船を遣すの儀、堅く停止の事。
一、日本人異国え遣し申す間敷候。若し忍び候て乗渡る者之有るに於ては、其者は死罪、……

b

- 一、日本国御制禁なされ候切支丹宗門の儀、其趣を存じながら、彼の法を弘むるの者、今に密々差し渡るの事。
……自今以後、かれうた渡海の儀、これを停止せられ畢。この上若し差渡るに於ては、其船を破却し、……

c

一、奉書船の外に、日本人異国え遣し申す間敷候。若し忍び候て乗まいり候者これ有るに於ては、其者は死罪、其船并に船主共に留置、言上仕るべき事。

1. $a \rightarrow b \rightarrow c$ 2. $a \rightarrow c \rightarrow b$ 3. $b \rightarrow a \rightarrow c$ 4. $b \rightarrow c \rightarrow a$ 5. $c \rightarrow a \rightarrow b$ 6. $c \rightarrow b \rightarrow a$

問11 下線部Eに関連して、以下の(1)、(2)に答えなさい。

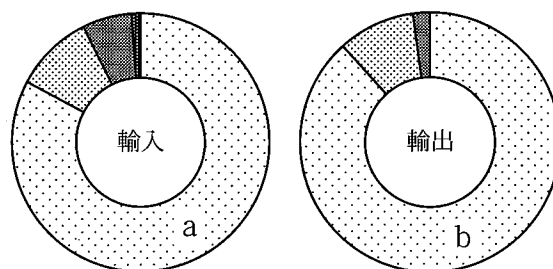
(1) 次のa～cの出来事の時期を、下の年表中の空欄1～8の中からそれぞれ選びなさい(重複使用不可)。

- a. 異国船打払令発令 b. 天保の薪水給与令発令 c. 東蝦夷地の幕府直轄化

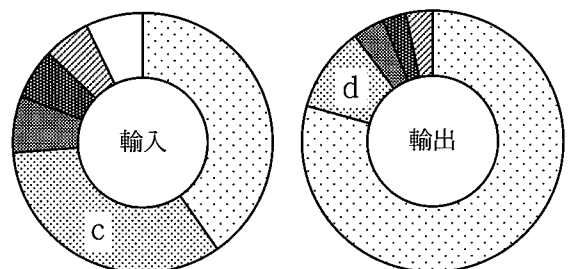
1
ラクスマン来航
2
レザノフ来航
3
フェートン号事件発生
4
モリソン号事件発生
5
アヘン戦争勃発
6
ビッドル来航
7
日米和親条約調印
8

(2) 幕末期における日本の貿易に関する次の第1図、第2図中の、a、bに入る国名と、c、dに入る品目を、下のそれぞれの語群から選びなさい。

第1図 横浜港における貿易相手国(1865年)



第2図 日本の貿易品目(1865年)



[資料出所] 両図とも石井孝『幕末貿易史の研究』より作成

[国名]

1. アメリカ 2. イギリス 3. オランダ 4. スペイン 5. 中国(清) 6. フランス

[品目]

1. 生糸 2. 毛織物 3. 蚕卵紙 4. 茶 5. 綿織物 6. 綿糸

Ⅲ 明治時代以降の日本の近代化と対外関係について述べた次の文章を読んで、以下の問12～問19に答えなさい。 解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

江戸時代末期、日本は、欧米列強のアジア進出が本格化するなかで開国した結果、国際関係によって大きな影響を受けるようになった。明治時代に入って、政府はA 富国強兵・殖産興業のスローガンの下に、欧米列強を目標としてB 近代化政策を推進していくが、それはC 近隣諸国との摩擦や対立をとともなうものであった。明治維新以降の日本の近代化、資本主義経済の発達、D 近隣諸国との戦争と不可分のものであったといっても過言ではない。

第二次世界大戦後、日本は連合国の占領のもとで戦争放棄を掲げるE 日本国憲法を制定し、政治・経済・社会も劇的な変化をとげた。しかし、アジアにおける冷戦が激化するなかで、F アメリカ主導で構築された戦後世界体制に組み込まれて再軍備への道を進み、G 経済復興と成長を追求して「経済大国」となっていく。その後、戦後世界体制が大きく変化したのにもとまって、H 多様で困難な諸問題を抱えるようになった。

問12 下線部Aに関連する以下の(1)～(3)に答えなさい。

- (1) 次の資料は明治政府の軍事制度の整備に関する文書の一部である(適宜表記を改めた)。(a)、(b)に入る適切な語を、それぞれ漢字2字で〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。

均シク皇国一般ノ民ニシテ国ニ報スルノ道モ固ヨリ其別ナカルヘシ。凡ソ天地ノ間一事一物トシテ税アラサルハナシ、以テ国用ニ充ツ。然ラハ則チ人タルモノ固ヨリ心カヲ尽シ国ニ報セサルヘカラス。西人之ヲ称シテ(a)ト云フ。……海陸二軍ヲ備ヘ、全国(b)男児二十歳ニ至ル者ハ尽ク兵籍ニ編入シ、以テ緩急ノ用ニ備フヘシ。

[資料出所] 国立公文書館デジタルアーカイブ

- (2) 上の資料の文書が発表された時期を次の年表中の空欄1～5から選びなさい。

1
薩長土肥4藩主の版籍奉還
2
廃藩置県の断行
3
徴兵令の公布
4
内務省の新設
5

- (3) 明治政府の徴兵制度の原則は、上の資料にみられるように、身分の区別なく満二十歳に達した男子に兵役の義務を課すものであったが、実際に兵役についたのは貧農の次男以下が中心であった。その理由を〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問13 下線部Bに関連して、次のa、bの資料は明治時代の憲法制定過程に関する文書の一部である(適宜表記を改め、出典は解答のヒントとなるため省略した)。これらの資料に関連する以下の(1)、(2)に答えなさい。

- a 臣等伏シテ方今政権ノ歸スル所ヲ察スルニ、上帝室ニ在ラス、下人民ニ在ラス、而シテ独リ有司ニ歸ス。……而シテ政令百端、朝出暮改、政情実ニ成リ、賞罰愛憎ニ出ツ、言路壅蔽、困苦告ルナシ。……臣等愛国ノ情自ラ已ム能ハス、乃チ之ヲ振救スルノ道ヲ講求スルニ、唯天下ノ公議ヲ張ルニ在ルノミ。

b

第七十条 政府国憲ニ違背スルトキハ日本人民ハ之ニ從ハザルコトヲ得

第七十一条 政府官吏压制ヲ為ストキハ日本人民ハ之ヲ排斥スルヲ得

政府威力ヲ以テ擅恣^{せんし}暴逆ヲ逞フスルトキハ、日本人民ハ兵器ヲ以テ之ニ抗スルコトヲ得

第七十二条 政府恣ニ国憲ニ背キ、擅ニ人民ノ自由權利ヲ残害シ、建国ノ旨趣ヲ妨クルトキハ、日本国民ハ之ヲ覆滅シテ新政府ヲ建設スルコトを得

*ほしいままに、好き勝手に

(1) 上の a の文書が政府に提出された時期、b の文書が発表された時期を、次の年表中の空欄 1～7 からそれぞれ選びなさい（重複使用不可）。

1

岩倉使節団の帰国

2

西郷隆盛、江藤新平らが参議を辞職

3

板垣退助らが愛国公党を結成

4

愛国社の結成

5

讒謗律・新聞紙条例の制定

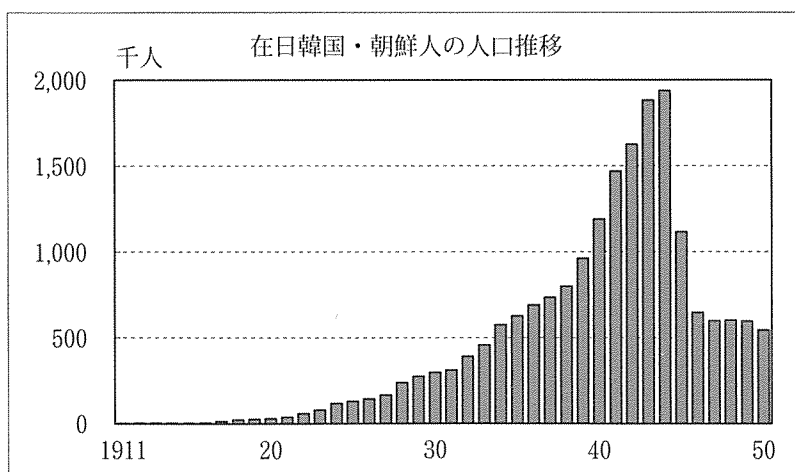
6

三大事件建白書提出・保安条例公布

7

(2) 上の b の文書を起草した人物の氏名を、〔解答欄 B〕の所定の欄に記述しなさい。

問14 下線部Cに関連して、次の図は在日韓国・朝鮮人の人口の推移を示したグラフである。1910年代から人口が増えはじめ、1930年代末以降に人口が急増していった経緯を、それぞれの時期の日本の対朝鮮半島政策と関連づけながら、〔解答欄 B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。



〔資料出所〕 在日本大韓民国民団ウェブサイト掲載のデータより作成

問15 下線部Dに関連する以下の(1),(2)に答えなさい。

(1) 日清戦争から第一次世界大戦期の日本経済に関する次の1～4の文章の中から誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 日清戦争で清から得た賠償金はその6割以上が軍備拡張費に使われ、金本位制確立のための兌換準備金や官営八幡製鉄所の建設資金などにも利用された。
2. 日露戦争中、軍需の拡大によって製鉄業の生産は急増し、重工業品の生産額は軽工業品の生産額を超えたが、原料や機械の輸入が増加したために貿易収支の赤字が増加した。
3. 第一次世界大戦が始まると、アジア市場向けの綿織物の輸出やアメリカ市場向けの生糸の輸出が激増して貿易収支は大幅な黒字となり、その結果、日本は純債権国に移行した。
4. 第一次世界大戦終了後には貿易は輸入超過となり、株価の暴落をきっかけに戦後恐慌に陥った。さらに震災手形の処理をめぐって金融機関の経営が悪化し、金融恐慌が発生した。

(2) 日本の国際連盟脱退通告以降、1938(昭和13)年までの日中関係の推移を、次の語群のうち4つを使用して、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

国共合作 近衛文麿 済南事件 西安事件 張作霖爆殺事件 北伐 柳条湖事件 盧溝橋事件

問16 下線部Eに関連して、日本国憲法制定過程に関する次の1～4の文章の中から誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 幣原喜重郎内閣は、松本烝治を委員長とする憲法問題調査委員会を設置した。同委員会の改正草案は天皇の統治権を認めるなど帝国憲法の基本的枠組みを受け継ぐものであった。
2. 政党が発表した改正草案では、自由党案と進歩党案が天皇の統治権を認めるものであった。社会党案と共産党案は天皇制の廃止と国民主権の原則を規定していたが、GHQはプレス＝コードにより発表を禁じた。
3. 高野岩三郎らによる憲法研究会は、自由民権運動期に発表された私擬憲法や大正デモクラシー期の自由主義思想などをもとに、主権在民の原則と立憲君主制を規定した憲法草案要綱を発表した。
4. GHQ草案は、民間の憲法研究会の改正草案などを参照して民政局が作成し、これに一部修正を加えた政府原案が帝国議会で審議され、第9条などを一部修正したうえで可決された。

問17 下線部Fに関連して、次のa～cの出来事の時期を下の年表中の空欄1～6からそれぞれ選びなさい(重複使用不可)。

a. 警察予備隊設置 b. 政令201号公布 c. 日米安全保障条約調印

1

ロイヤル米陸軍長官の「反共の防壁」演説

2

中華人民共和国成立

3

朝鮮戦争勃発

4

米比相互防衛条約調印

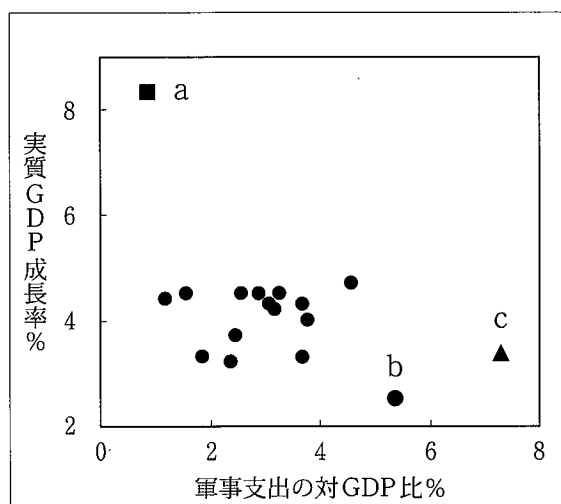
5

インドシナ休戦協定締結

6

問18 下線部Gに関連する以下の(1),(2)に答えなさい。

- (1) 次の図は、西側先進国17カ国の1960～80年の実質国内総生産（GDP）の年平均成長率と軍事支出のGDPに対する比率を散布図にしたものである。図中の a ■, b ●, c ▲ が表す国の組み合わせとしてもっとも適切なものを下の1～6から選びなさい。



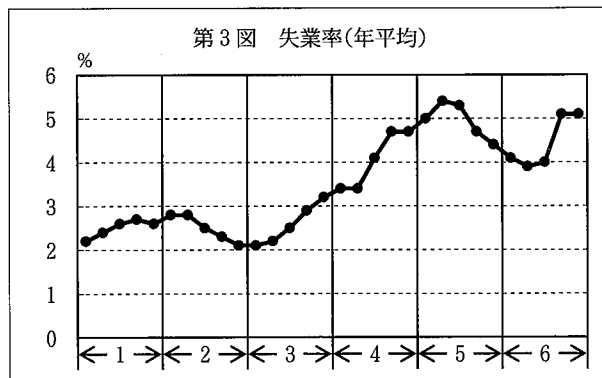
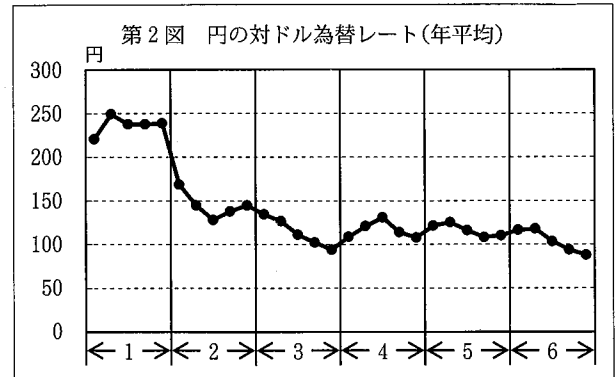
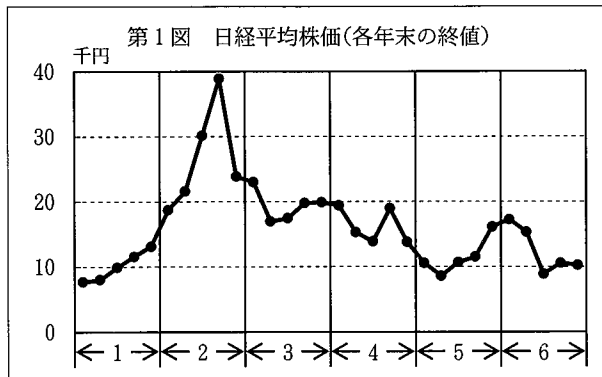
[資料出所] OECD資料より作成

	1	2	3	4	5	6
a	アメリカ	アメリカ	イギリス	イギリス	日本	日本
b	イギリス	日本	アメリカ	日本	アメリカ	イギリス
c	日本	イギリス	日本	アメリカ	イギリス	アメリカ

- (2) 日本経済の復興と高度成長に関する次の1～4の文章の中から誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 朝鮮戦争が始まると、日本は朝鮮半島に出動したアメリカ軍の後方支援の拠点としての役割を果たすことになり、軍需物資の供給や軍用車の修理などによって生産が増加し、日本経済はドッジ不況から回復した。
2. 朝鮮戦争にともなう特需と輸出増加および政府による電力・鉄鋼・造船業など重点産業の設備投資優遇策によって、繊維や金属、機械などの生産が増加し、1950年代初めには鉱工業生産指数が戦前水準を超えた。
3. 東京オリンピック後の景気後退に対して、池田勇人政権が赤字国債を財源とする所得倍增計画を実行したことによって、個人消費の増加に牽引された高度経済成長が始まり、貿易収支は恒常的な黒字に転換した。
4. アメリカのベトナム介入が本格化すると、ベトナム周辺諸国やアメリカへの日本の輸出は急増して、対米貿易収支が黒字となり、国民総生産の規模は資本主義諸国の中でアメリカに次ぐ第2位となった。

問19 下線部Hに関連して、次の第1図～第3図は1970年代初めから現在に至る期間のうちの、ある30年間の日本経済の指標をグラフ化したものである。横軸の1～6は5年ごとの時期区分で3つの図すべて同じ区分である。これらの図に関係する以下の(1)、(2)に答えなさい。



[資料出所]

第1図：日経平均プロフィール
 第2図：OECD Stat Extract
 第3図：総務省統計局「労働力調査」
 より作成。

(1) 次のa～dの出来事の時期をそれぞれ上の図の1～6の時期から選びなさい。1の時期より前の出来事の場合は0を、6の時期より後の出来事の場合は7を記入しなさい(重複使用不可)。

- イラク復興支援特別措置法が制定され、自衛隊がイラクに派遣された。
- 国連平和維持活動(PKO)協力法が成立して陸上自衛隊が初めて海外に派遣された。
- 在日米軍の行動範囲をアジア太平洋地域に拡大する日米安保共同宣言が発表された。
- 防衛関係費の対国民総生産(GNP)比1%枠が撤廃された。

(2) 図の3～4の時期にみられる経済情勢の変化に関して、この時期に日本の製造業の企業はどのような対応を取り、それは日本経済にどのような影響をもたらしたか。上の第1図～第3図から読み取れることを参考にして、【解答欄B】の所定の欄の範囲内で説明しなさい。